

平成17事業年度

財 務 諸 表

第 1 期

自 平成17年9月 1日
至 平成18年3月31日

独立行政法人

沖縄科学技術研究基盤整備機構

目 次

貸 借 対 照 表	…	1
損 益 計 算 書	…	2
キャッシュ・フロー計算書	…	3
行政サービス実施コスト計算書	…	4
利益の処分に関する書類	…	5
注 記 事 項	…	6
附 属 明 細 書	…	9

- 1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細
- 2 資本金及び資本剰余金の明細
- 3 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細
- 4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
- 5 役員及び職員の給与の明細
- 6 セグメント情報
- 7 主な資産、負債、費用及び収益の明細

貸 借 対 照 表
(平成18年3月31日)

(単位:円)

資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		1,614,216,775		
前渡金		117,695,056		
未収金		200,105,265		
流動資産合計			1,932,017,096	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	487,318,880			
減価償却累計額	<u>△ 3,939,223</u>	483,379,657		
構築物	606,024,080			
減価償却累計額	<u>△ 84,820,142</u>	521,203,938		
機械装置	478,857,072			
減価償却累計額	<u>△ 83,799,992</u>	395,057,080		
車両運搬具	8,661,550			
減価償却累計額	<u>△ 367,522</u>	8,294,028		
工具器具備品	1,025,313,032			
減価償却累計額	<u>△ 106,822,718</u>	918,490,314		
土地		348,467,000		
有形固定資産合計		2,674,892,017		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		18,146,969		
工業所有権仮勘定		852,365		
無形固定資産合計		18,999,334		
3 投資その他の資産				
敷金保証金		4,453,000		
投資その他の資産合計		4,453,000		
固定資産合計			2,698,344,351	
資産合計				<u>4,630,361,447</u>
負債の部				
I 流動負債				
運営費交付金債務		924,034,804		
未払金		938,388,253		
未払費用		1,060,933		
短期リース債務		15,675,506		
預り金		4,106,584		
流動負債合計			1,883,266,080	
II 固定負債				
資産見返負債				
資産見返運営費交付金	616,055,274			
資産見返寄附金	6,775,529			
資産見返物品受贈額	<u>1,229,764,851</u>	1,852,595,654		
長期リース債務		12,149,494		
固定負債合計			1,864,745,148	
負債合計				3,748,011,228
資本の部				
I 資本金				
政府出資金		527,467,000		
出資金合計			527,467,000	
II 資本剰余金				
資本剰余金		295,494,500		
損益外減価償却累計額(-)		<u>△ 4,786,807</u>		
資本剰余金合計			290,707,693	
III 利益剰余金				
当期末処分利益		64,175,526		
(うち当期総利益)		64,175,526)		
利益剰余金合計			64,175,526	
資本合計				882,350,219
負債資本合計				<u>4,630,361,447</u>

損 益 計 算 書
(平成17年9月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

経常費用			
業務費			
人件費		166,941,617	
経費			
研究資材費	96,054,547		
水道光熱費	39,911,371		
旅費交通費	34,916,887		
賃借料	92,281,310		
ワークショップ等開催費	38,105,039		
研究業務委託費	52,809,950		
保守及び修繕費	49,868,971		
減価償却費	272,284,434		
その他の業務経費	51,944,661	728,177,170	895,118,787
一般管理費			
人件費		109,328,907	
経費			
備品消耗品費	47,299,670		
旅費交通費	36,350,608		
賃借料	15,479,122		
諸謝金	13,993,305		
運営業務委託費	48,545,941		
保守及び修繕費	18,502,213		
役務費	25,015,546		
減価償却費	4,920,862		
その他の管理経費	17,779,227	227,886,494	337,215,401
財務費用			
支払利息		672,264	672,264
経常費用合計			1,233,006,452
経常収益			
運営費交付金収益		994,850,647	
施設費収益		34,289,500	
資産見返運営費交付金戻入		18,391,275	
資産見返寄附金戻入		2,245,806	
資産見返物品受贈額戻入		247,403,750	
財務収益			
その他財務収益		1,000	1,000
経常収益合計			1,297,181,978
経常利益			64,175,526
臨時損失			
研究資材費		38,019,835	
備品消耗品費		19,875,309	57,895,144
臨時利益			
寄附金収益		1,225,624	
物品受贈益		56,669,520	57,895,144
当期純利益			64,175,526
当期総利益			64,175,526

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年9月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	研究業務活動に伴う人件費支出	△ 162,786,688
	研究業務活動に伴うその他経費支出	△ 412,310,432
	一般管理活動に伴う人件費支出	△ 105,587,800
	一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 66,790,118
	運営費交付金収入	2,553,332,000
	小計	1,805,856,962
	利息の支払額	△ 612,749
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,805,244,213
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 307,090,944
	無形固定資産の取得による支出	△ 892,500
	施設費による収入	130,000,000
	その他の投資活動による支出	△ 4,453,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 182,436,444
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	500,000,000
	短期借入金の返済による支出	△ 500,000,000
	リース債務の返済による支出	△ 8,590,994
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,590,994
IV	資金増加額(又は減少額)	1,614,216,775
V	資金期首残高	0
VI	資金期末残高	1,614,216,775

行政サービス実施コスト計算書

(平成17年9月1日～平成18年3月31日)

(単位:円)

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	895,118,787	
一般管理費	337,215,401	
財務費用	672,264	
臨時損失	57,895,144	1,290,901,596

(2) (控除) 自己収入等

資産見返寄附金戻入	△ 2,245,806	
財務収益	△ 1,000	
臨時利益	△ 1,225,624	△ 3,472,430

業務費用合計 1,287,429,166

II 損益外減価償却相当額 4,786,807

III 引当外退職給付増加見積額 4,904,766

IV 機会費用

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用 6,946,875

V 行政サービス実施コスト 1,304,067,614

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		64,175,526
当期総利益	64,175,526	
II 利益処分額		
積立金	64,175,526	
独立行政法人通則法第44条第3項により 主務大臣の承認を受けた額	<u> -</u>	<u> 64,175,526</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

研究事業費及び大学院大学の設置準備に係る事業費については成果進行基準、一般管理費については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5～35年
構築物	3～35年
機械装置	3年
車両運搬具	6年
工具器具備品	2～20年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(2～5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職手当については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成18年3月末利回りを参考に1.770%で計算しております。

6. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II.重要な債務負担行為

重要な物品購入契約

300kV 極微領域磁場観察用干渉電子顕微鏡の購入	379,050,000 円
液体クロマトグラフハイブリッド式・電場型フーリエ変換質量分析装置の購入	113,085,000 円

III.重要な後発事象

該当事項なし

IV.貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,904,766 円

V.損益計算書関係

臨時損失及び臨時利益は、機構発足に伴う無償譲与の受入及び寄贈による物品の取得により生じたものである。

VI.キャッシュ・フロー計算書関係

1.資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	1,614,216,775 円
<u>資金期末残高</u>	<u>1,614,216,775 円</u>

2.重要な非資金取引

(1)現物出資の受入による資産の取得

建物	167,900,000 円
構築物	11,100,000 円
土地	348,467,000 円
計	<u>527,467,000 円</u>

(2)無償譲与の受入による資産の取得

構築物	541,645,566 円
機械装置	478,857,072 円
工具器具備品	455,813,598 円
工業所有権仮勘定	852,365 円
計	<u>1,477,168,601 円</u>

(3)無償譲与の受入による物品の取得

研究資材費(臨時損失)	36,794,211 円
備品消耗品費(臨時損失)	19,875,309 円

(4)寄贈による資産の取得

工具器具備品	2,640,960 円
ソフトウェア	6,380,375 円
計	<u>9,021,335 円</u>

(5)寄贈による物品の取得

研究資材費(臨時損失)	1,225,624 円
-------------	-------------

(6)ファイナンス・リースによる資産の取得

工具器具備品	36,738,469 円
--------	--------------

VII.行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額には、国からの出向職員に係るものが、1,008,766円含まれている。

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定 資産(償却 費損益内)	建物	-	76,951,629	-	76,951,629	474,576	474,576	76,477,053
	構築物	-	541,896,831	-	541,896,831	83,497,982	83,497,982	458,398,849
	機械装置	-	478,857,072	-	478,857,072	83,799,992	83,799,992	395,057,080
	車両運搬具	-	8,661,550	-	8,661,550	367,522	367,522	8,294,028
	工具器具備品	-	1,025,313,032	-	1,025,313,032	106,822,718	106,822,718	918,490,314
	計	-	2,131,680,114	-	2,131,680,114	274,962,790	274,962,790	1,856,717,324
有形固定 資産(償却 費損益外)	建物	167,900,000	242,467,251	-	410,367,251	3,464,647	3,464,647	406,902,604
	構築物	11,100,000	53,027,249	-	64,127,249	1,322,160	1,322,160	62,805,089
	計	179,000,000	295,494,500	-	474,494,500	4,786,807	4,786,807	469,707,693
非償却資 産	土地	348,467,000	-	-	348,467,000	-	-	348,467,000
	計	348,467,000	-	-	348,467,000	-	-	348,467,000
有形固定 資産合計	建物	167,900,000	319,418,880	-	487,318,880	3,939,223	3,939,223	483,379,657
	構築物	11,100,000	594,924,080	-	606,024,080	84,820,142	84,820,142	521,203,938
	機械装置	-	478,857,072	-	478,857,072	83,799,992	83,799,992	395,057,080
	車両運搬具	-	8,661,550	-	8,661,550	367,522	367,522	8,294,028
	工具器具備品	-	1,025,313,032	-	1,025,313,032	106,822,718	106,822,718	918,490,314
	土地	348,467,000	-	-	348,467,000	-	-	348,467,000
無形固定 資産(償却 費損益内)	ソフトウェア	527,467,000	2,427,174,614	-	2,954,641,614	279,749,597	279,749,597	2,674,892,017
	工業所有権(反動定)	-	20,389,475	-	20,389,475	2,242,506	2,242,506	18,146,969
	計	-	852,365	-	852,365	-	-	852,365
投資その他 の資産	敷金保証金	-	21,241,840	-	21,241,840	2,242,506	2,242,506	18,999,334
	計	-	4,453,000	-	4,453,000	-	-	4,453,000
計	-	4,453,000	-	4,453,000	-	-	4,453,000	

2. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	527,467,000	-	-	527,467,000	法人化に伴う国からの現物出資
	計	527,467,000	-	-	527,467,000	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	-	295,494,500	-	295,494,500	施設整備費補助金による固定資産の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	計	-	295,494,500	-	295,494,500	
	損益外減価償却累計額	-	4,786,807	-	4,786,807	
	差引計	-	290,707,693	-	290,707,693	

3. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返運営 費交付金	資本剰余金	小計	
平成17年度	-	2,553,332,000	994,850,647	634,446,549	-	1,629,297,196	924,034,804
						-	-
						-	-
						-	-
合計	-	2,553,332,000	994,850,647	634,446,549	-	1,629,297,196	924,034,804

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成17年度

(単位:円)

区分		金額	内訳
成果進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	595,026,083	①成果進行基準を採用した業務：研究事業 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:595,277,079円 (人件費:166,941,617円、経費:427,719,362円、財務費用:616,100円) イ) 固定資産の取得額: 工具器具備品:491,363,013円 その他:33,329,100円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務の達成度に応じ、財源として予定されていた運営費交付金の計画額を収益化
	資産見返運営費交付金	524,692,113	
	資本剰余金	-	
	計	1,119,718,196	
期間進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	399,824,564	①期間進行基準を採用した業務：上記成果進行基準を採用した業務以外の 全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額:335,399,042円 (人件費:109,328,907、経費:226,013,971、財務費用:56,164円) イ) 自己収入に係る収益計上額:1,000円 ウ) 固定資産の取得額: 工具器具備品:38,756,992円 その他:70,997,444円 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 中期計画の予定どおりに業務が進行したので、当該業務に対応する 期間の運営費交付金の計画額の全額を収益化
	資産見返運営費交付金	109,754,436	
	資本剰余金	-	
	計	509,579,000	
費用進行 基準による 振替額	運営費交付金収益	-	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	-	
会計基準第80第3項による振替額		-	
合計額		1,629,297,196	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画	
	業務等区分	金額		
17年度	成果進行基準を採用した業務に係る分	研究事業	924,034,804	成果進行基準を採用する研究事業について、研究機器等の仕様の検討に時間を要した事等の理由により、納入が来年度となることから、計画に対する達成率が55%となり、45%相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越したもの。 研究事業については、翌事業年度において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、翌事業年度で収益化する予定である。
		小計	924,034,804	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	一般管理業務	-	期間進行基準を採用した業務は、上記成果進行基準を採用した業務以外の全ての業務である。中期計画の予定どおりに本事業年度に実施すべき業務を実施、対応する運営費交付金を収益化したため、運営費交付金債務の翌事業年度への繰越額は無い。
		小計	-	
	費用進行基準を採用した業務に係る分		-	— (費用進行基準を採用した業務は無い)
		小計	-	
計		924,034,804		

4. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

4-1 施設費の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
沖縄科学技術研究基盤整備機 構施設整備費補助金	329,784,000	-	295,494,500	34,289,500	
計	329,784,000	-	295,494,500	34,289,500	

5. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(1,964)	(2)	(0)	(0)
	17,711	2	0	0
職 員	(1,747)	(2)	(0)	(0)
	228,290	62	270	1
合 計	(3,711)	(4)	(0)	(0)
	246,002	64	270	1

- (注)
1. 役員(含む非常勤役員)報酬及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構役員報酬規程及び役員退職手当支給規程に基づき支給。
 2. 職員給与及び退職手当の支給基準の概要
独立行政法人沖縄科学技術研究基盤整備機構職員給与規程及び職員退職金支給規程に基づき支給。
 3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。
 4. 損益計算書の人件費の中には、上記給与の他に法定福利費が含まれる。
(法定福利費:26,285千円)
 5. ()は、非常勤の役職員に対するもので、外教である。
 6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しない。

6. セグメント情報

(単位:円)

	研究事業	計	法人共通	合計
I 事業費用				
業務費	861,445,387	861,445,387	34,289,500	895,734,887
一般管理費	-	-	337,271,565	337,271,565
事業費用 計	861,445,387	861,445,387	371,561,065	1,233,006,452
II 事業収益				
運営費交付金収益	595,026,083	595,026,083	399,824,564	994,850,647
その他	266,168,308	266,168,308	36,163,023	302,331,331
事業収益 計	861,194,391	861,194,391	435,987,587	1,297,181,978
III 事業損益	-250,996	-250,996	64,426,522	64,175,526
IV 総資産	3,814,853,111	3,814,853,111	815,508,336	4,630,361,447

(セグメント情報の注記事項)

(1) セグメントの区分方法及び各事業の内容

①セグメントの区分方法は、中期計画に基づく区分による。

②各事業の内容

研究事業 研究者の採用等の研究開発の推進、研究成果の普及、研究者養成活動等

(2) 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用の金額は34,289,500円であり、その主なものは旧白雲荘改修にかかる費用である。

(3) 事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益の金額は34,289,500円であり、その主なものは旧白雲荘改修にかかる施設整備費補助金の収益化額である。

(4) 主要な資産項目の内訳は下記のとおりである。

(単位:円)

	研究事業	計	法人共通	合計
建 物	282,706,028	282,706,028	200,673,629	483,379,657
工 具 器 具 備 品	868,985,549	868,985,549	49,504,765	918,490,314
土 地	196,186,921	196,186,921	152,280,079	348,467,000

(5) 行政サービス実施コスト計算書に記載している損益外減価償却相当額及び引当外退職給付増加見積額のセグメント別金額は下記のとおりである。

(単位:円)

	研究事業	計	法人共通	合計
損益外減価償却 相当額	2,694,972	2,694,972	2,091,835	4,786,807
引当外退職給付 増加見積額	-	-	4,904,766	4,904,766

7. 主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

内訳	金額
現金	81,415
普通預金	1,614,135,360
現金及び預金計	1,614,216,775